

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型／内外／株式
設定日	2021年9月29日
信託期間	無期限
運用方針	<p>この投資信託は、主として外国投資信託への投資を通じて、主に持続可能で脱炭素化に向けたエネルギー移行経済から直接的に影響を受けるセクターや企業、またはこれらのエネルギー移行経済に積極的に貢献するセクターや企業を中心に、グローバル株式を対象とした株式ロングおよびショート両面のアルファを獲得することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>(為替ヘッジあり) 実質的な外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>(為替ヘッジなし) 実質的な外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
主な投資対象	<p>ケイマン籍外国投資信託環境ロング・ショート・ジャパン・マスター・リミテッド</p> <p>主に持続可能で脱炭素化に向けたエネルギー移行経済から直接的に影響を受けるセクターや企業、またはこれらのエネルギー移行経済に積極的に貢献するセクターや企業を中心に、グローバル株式を対象とした株式ロングおよびショート両面のアルファを獲得することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）</p> <p>わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を実質的な主たる投資対象とし、円短期金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。</p>
主な投資制限	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②株式への直接投資は行いません。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>④デリバティブ取引の直接利用は行いません。</p> <p>⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルールでできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
分配方針	<p>毎決算時（原則毎年2月2日および8月2日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>

UBS 環境ロング・ショート・ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

第1期 運用報告書（全体版）
決算日 2022年2月2日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS環境ロング・ショート・ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）」は、去る2月2日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2022. キーンズボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

**UBS環境ロング・ショート・ファンド
(為替ヘッジあり)**

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	税分	込配 み金	期騰 落	中率	投資信託 証券組入比率	純総 資産額
(設定日) 2021年9月29日	円 10,000		円 一		% —	% —	百万円 306
1期 (2022年2月2日)	9,401		0	△6.0		99.3	290

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指數）はありません。

(注5) 投資信託証券組入比率は、当ファンドの追加・解約と有価証券売買の計上タイミングがずれること等により、一時的に100%超の数値となる場合があります。（以下同じ）

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		投資信託 証券組入比率
		騰	落	
(設定日) 2021年 9月29日	円 10,000		% —	% —
9月末	10,000		0.0	
10月末	9,914		△0.9	99.7
11月末	9,686		△3.1	99.2
12月末	9,687		△3.1	99.3
2022年 1月末	9,294		△7.1	99.3
(期末) 2022年 2月 2日	9,401		△6.0	99.3

(注1) 基準価額は1万口当たり。

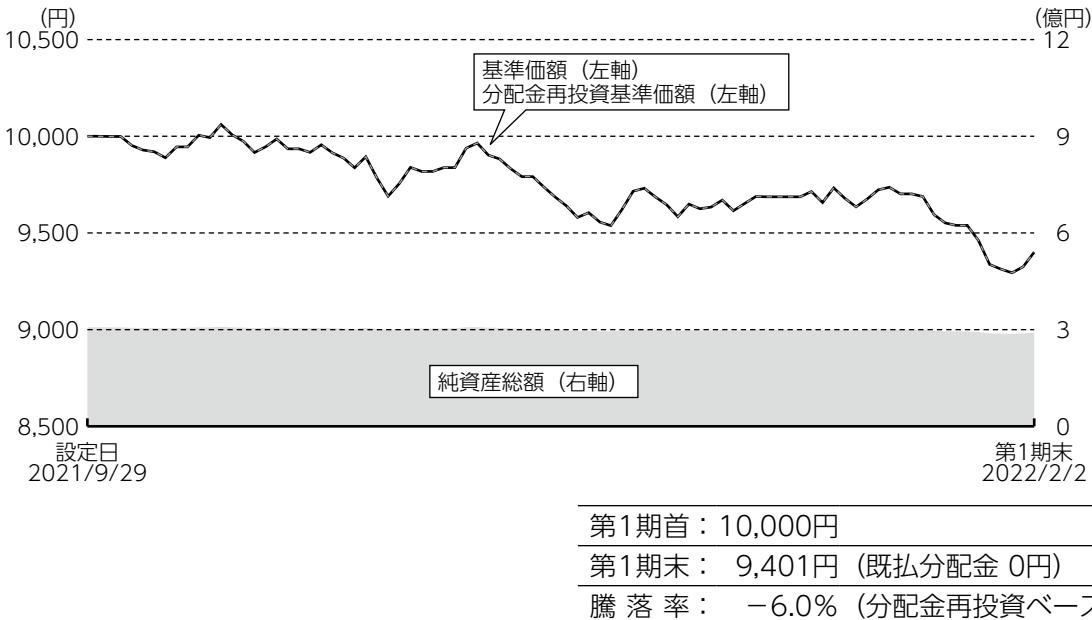
(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指數）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2021年9月29日～2022年2月2日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値を基準価額と同一となるように指標化しています。

当期の基準価額は、599円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は-6.0%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な下落要因は、組入れていた外国投資信託の基準価額が下落したことです。期初には、好調な決算内容や好材料により一部のショート・ポジションが大きく苦戦しました。その後、一時回復したものの、オミクロン株の出現による新型コロナウイルスに対する懸念や、インフレへの懸念が高まり、損失を出しました。産業用資本財セクターにおける損失は、輸送におけるショート・ポジション、エネルギーのショート・ポジション、EVのショート・ポジションの一部により、最も顕著でした。その他のセクターでは、素材、エネルギー、消費財、一般消費財が損失となりました。プラスに寄与したセクターは、公益事業と情報技術となりました。

投資環境について

当期の株式市場は変動が激しく推移しました。期の序盤には、好調な企業決算と、インフレによって消費者物価の上昇が続くとの期待感を受けて株式市場は過去最高値を更新しました。しかし、期の中盤に入り、株式市場は今年繰り返されてきた新型コロナウイルス（新たな変異株「オミクロン株」の出現）、そしてインフレ（パウエルFRB議長が「一時的」ではないことを示唆）という、2つのテーマに翻弄されました。加えて、米国政府が事実上の国際協調となる戦略石油備蓄の放出を11月に決定したため、石油価格が急落し、ブラックフライデー（11月26日）には前日比で1バレル当たり10ドル下落しました。12月に、米連邦準備制度理事会（FRB）からのメッセージに慎重さがみられたこと、また、新型コロナウイルス感染拡大に対して都市封鎖がなかったことなどを受けて、株価は回復したものの、年明けには、インフレ、金融政策の転換による株式市場のトレンド変化、さらにヘッジファンドのセクター・ローテーションへの懸念、エネルギー価格の上昇を受けて株式市場は下落しました。また、VIX指数は1月に52週高値を更新しました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

期を通じて、環境ロング・ショート・ジャパン・マスター・リミテッド（クラスA-JPY為替ヘッジあり）の組入比率を高位に維持しました。

環境ロング・ショート・ジャパン・マスター・リミテッド（クラスA-JPY為替ヘッジあり）のポートフォリオについて

主に持続可能で脱炭素化に向けたエネルギー移行経済*から直接的に影響を受けるセクターや企業、またはこれらのエネルギー移行経済に積極的に貢献するセクターや企業を中心に、グローバル株式を対象とした株式ロングおよびショート両面のアルファを獲得することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

期間を通じて、株式市場はボラティリティが高い環境が続きました。期初は好調な決算内容や好材料により一部のショート・ポジションが大きく苦戦し、その後株式市場の回復に伴い、ロング・ポジションが一時奏功しましたが、オミクロン株の出現による新型コロナウイルスに対する懸念や、インフレへの懸念が高まり、損失を出しました。期末には、市場の一時的な回復に伴い、損失の一部を取り戻しましたが、インフレ、金融政策の転換による株式市場のトレンド変化、さらにヘッジファンドのセクター・ローテーションへの懸念を受けて、市場全般が下落し、当ファンドは損失を出しました。また、外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

* グローバル規模でのサステナブルかつ脱炭素経済への移行に貢献する経済活動を総称したもの。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）のポートフォリオについて

当ファンドは、**UBS短期円金利プラス・マザーファンド**への投資を通じて、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債に投資を行い、利息等収入の確保を目指して運用を行いました。当期におきましては、利回りの優位性を勘案しつつ、コール・ローン等での運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

分配金について

当期は、基準価額水準や市況動向等を勘案し、収益分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項 目	第1期	
	2021年9月29日～2022年2月2日	
当期分配金 (対基準価額比率)	－円	(－%)
当期の収益	－円	
当期の収益以外	－円	
翌期繰越分配対象額	－円	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

市場動向を前もって予測することはできませんが、成長にとっての課題となりうる要因が多数存在していると考えます。それでも、「エネルギー移行経済」に着目する当ファンドの投資対象分野は従来通り、ロングとショートの両サイドで豊富な収益機会を提供していると考えています。

当ファンドの今後の運用方針

環境ロング・ショート・ジャパン・マスター・リミテッド（クラスA-JPY為替ヘッジあり）の投資比率を高位に維持する方針です。

環境ロング・ショート・ジャパン・マスター・リミテッド（クラスA-JPY為替ヘッジあり）の今後の運用方針

運用チームは、再生可能エネルギーに関するチームの見解として、バリュエーションの割高感が強いことから極めて慎重なスタンスをとっています。過去12か月間にクリーンエネルギー関連のETFは約50%下落しており、米国のエネルギー関連ETFは約50%上昇していることを考慮して、運用チームはこれらのセクターに対して戦術的な運用を行い、また、ポートフォリオのバランスの維持を図りながら、アルファの確保を目指す方針です。当ファンドは慎重なポートフォリオ運用を行っており、期末時点のグロス・エクスポージャーは目標レンジの200%～250%を下回って推移しています。今後、市場情勢が許せば、近いうちにエクスポージャーを引き上げる計画です。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の今後の運用方針

UBS短期円金利プラス・マザーファンドへの投資を通じて、引き続き、短期金融市場の状況を注視しつつ、コール・ローン等で運用する予定です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2021/9/29～2022/2/2		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	29円	0.295%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は9,716円です。
(投信会社)	(1)	(0.015)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(26)	(0.268)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	2	0.018	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
(印刷費用等)	(1)	(0.010)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
(その他)	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	31	0.313	

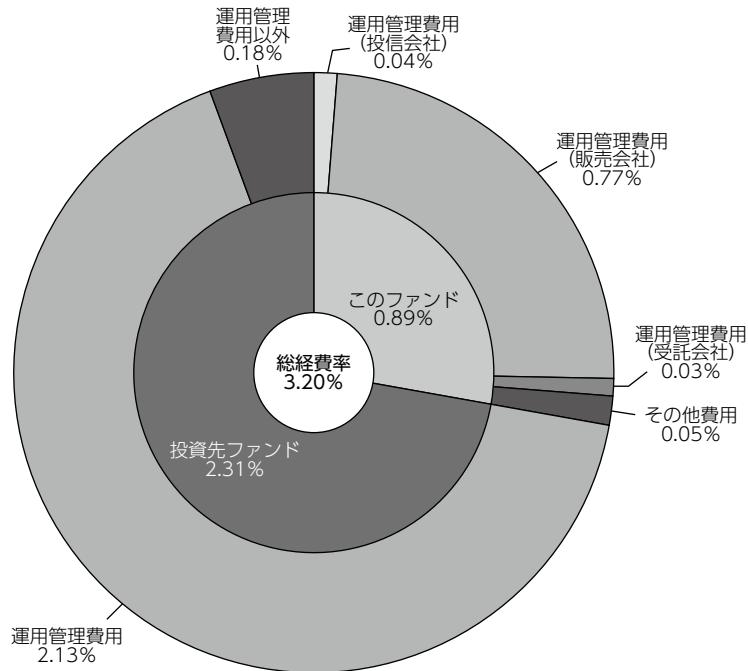
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報) 総経費率



総経費率 (①+②+③)	3.20%
①このファンドの費用の比率	0.89%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	2.13%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.18%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②・③の費用は、当該投資先ファンドの期中の平均純資産総額で除して算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.20%です。

期中の売買及び取引の状況（自 2021年9月29日 至 2022年2月2日）

投資信託証券

		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	□ 10,058	千円 10	□ -	千円 -
外国	Environmental Long Short Japan Master Limited (Class A-JPY Hedged Shares)	30,601	306,010	1	10

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

利害関係人等との取引状況等（自 2021年9月29日 至 2022年2月2日）

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表（2022年2月2日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	□数	評価額	比率
UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	□ 10,058	千円 9	% 0.0
Environmental Long Short Japan Master Limited (Class A-JPY Hedged Shares)	30,600	288,466	99.3
合計	40,658	288,476	99.3

(注) 単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

（2022年2月2日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 9	% 0.0
投資証券	288,466	99.0
コール・ローン等、その他	2,934	1.0
投資信託財産総額	291,409	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月2日現在)

項目	当期末
(A) 資産	291,409,036円
コード・ローン等	2,922,841
投資信託受益証券(評価額)	9,995
投資証券(評価額)	288,466,200
未収入金	10,000
(B) 負債	944,231
未払金	10,000
未払信託報酬	880,001
未払利息	8
その他未払費用	54,222
(C) 純資産額(A-B)	290,464,805
元本	308,966,584
次期繰越損益金	△ 18,501,779
(D) 受益権総口数	308,966,584口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,401円

〈注記事項〉

期首元本額	306,998,393円
期中追加設定元本額	1,968,191円
期中一部解約元本額	0円
1口当たり純資産額	0.9401円
純資産総額が元本を下回っており、その差額は18,501,779円です。	

損益の状況

(自2021年9月29日 至2022年2月2日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 1,669円
支払利息	△ 1,669
(B) 有価証券売買損益	△17,533,805
売買損	△17,533,805
(C) 信託報酬等	△ 934,223
(D) 当期損益金(A+B+C)	△18,469,697
(E) 追加信託差損益金	△ 32,082
(配当等相当額)	(△ 6)
(売買損益相当額)	(△ 32,076)
(F) 計(D+E)	△18,501,779
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△18,501,779
追加信託差損益金	△ 32,082
(配当等相当額)	(△ 6)
(売買損益相当額)	(△ 32,076)
繰越損益金	△18,469,697

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)より分配対象収益は0円(10,000口当たり0円)ですが、分配を行っておりません。

**UBS環境ロング・ショート・ファンド
(為替ヘッジなし)**

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	税分	込配 み金	期騰 落	中率	投資信託 証券組入比率	純総 資産額
(設定日) 2021年9月29日	円 10,000		円 一		% —	% —	百万円 867
1期 (2022年2月2日)	9,731		0		△2.7	100.6	1,022

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指數）はありません。

(注5) 投資信託証券組入比率は、当ファンドの追加・解約と有価証券売買の計上タイミングがずれること等により、一時的に100%超の数値となる場合があります。（以下同じ）

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		投資信託 証券組入比率
		騰	落	
(設定日) 2021年 9月29日	円 10,000		% —	% —
9月末	10,000		0.0	—
10月末	10,120		1.2	100.0
11月末	9,853		△1.5	100.1
12月末	9,927		△0.7	100.2
2022年 1月末	9,642		△3.6	99.1
(期末) 2022年 2月 2日	9,731		△2.7	100.6

(注1) 基準価額は1万口当たり。

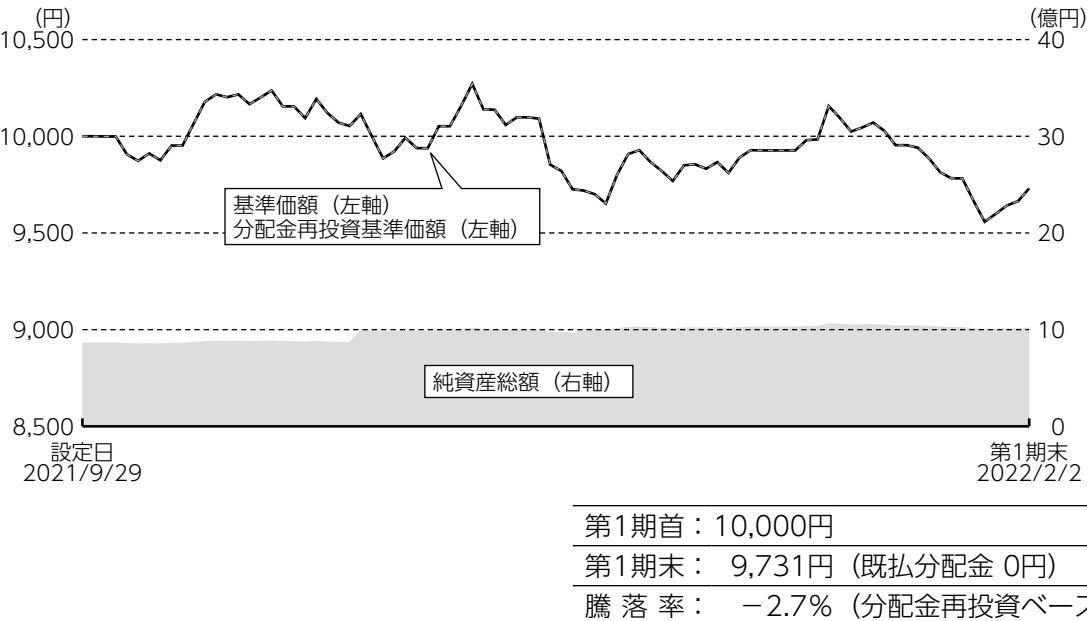
(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指數）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2021年9月29日～2022年2月2日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値を基準価額と同一となるように指標化しています。

当期の基準価額は、269円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は-2.7%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な下落要因は、組入れていた外国投資信託の基準価額が下落したことです。期初には、好調な決算内容や好材料により一部のショート・ポジションが大きく苦戦しました。その後、一時回復したものの、オミクロン株の出現による新型コロナウイルスに対する懸念や、インフレへの懸念が高まり、損失を出しました。産業用資本財セクターにおける損失は、輸送におけるショート・ポジション、エネルギーのショート・ポジション、EVのショート・ポジションの一部により、最も顕著でした。その他のセクターでは、素材、エネルギー、消費財、一般消費財が損失となりました。プラスに寄与したセクターは、公益事業と情報技術となりました。

投資環境について

当期の株式市場は変動が激しく推移しました。期の序盤には、好調な企業決算と、インフレによって消費者物価の上昇が続くとの期待感を受けて株式市場は過去最高値を更新しました。しかし、期の中盤に入り、株式市場は今年繰り返されてきた新型コロナウイルス（新たな変異株「オミクロン株」の出現）、そしてインフレ（パウエルFRB議長が「一時的」ではないことを示唆）という、2つのテーマに翻弄されました。加えて、米国政府が事実上の国際協調となる戦略石油備蓄の放出を11月に決定したため、石油価格が急落し、ブラックフライデー（11月26日）には前日比で1バレル当たり10ドル下落しました。12月に、米連邦準備制度理事会（FRB）からのメッセージに慎重さがみられたこと、また、新型コロナウイルス感染拡大に対して都市封鎖がなかったことなどを受けて、株価は回復したものの、年明けには、インフレ、金融政策の転換による株式市場のトレンド変化、さらにヘッジファンドのセクター・ローテーションへの懸念、エネルギー価格の上昇を受けて株式市場は下落しました。また、VIX指数は1月に52週高値を更新しました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

期を通じて、環境ロング・ショート・ジャパン・マスター・リミテッド（クラスA-JPY為替ヘッジなし）の組入比率を高位に維持しました。

環境ロング・ショート・ジャパン・マスター・リミテッド（クラスA-JPY為替ヘッジなし）のポートフォリオについて

主に持続可能で脱炭素化に向けたエネルギー移行経済*から直接的に影響を受けるセクターや企業、またはこれらのエネルギー移行経済に積極的に貢献するセクターや企業を中心に、グローバル株式を対象とした株式ロングおよびショート両面のアルファを獲得することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

期間を通じて、株式市場はボラティリティが高い環境が続きました。期初は好調な決算内容や好材料により一部のショート・ポジションが大きく苦戦し、その後株式市場の回復に伴い、ロング・ポジションが一時奏功しましたが、オミクロン株の出現による新型コロナウイルスに対する懸念や、インフレへの懸念が高まり、損失を出しました。期末には、市場の一時的な回復に伴い、損失の一部を取り戻しましたが、インフレ、金融政策の転換による株式市場のトレンド変化、さらにヘッジファンドのセクター・ローテーションへの懸念を受けて、市場全般が下落し、当ファンドは損失を出しました。

* グローバル規模でのサステナブルかつ脱炭素経済への移行に貢献する経済活動を総称したもの。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）のポートフォリオについて

当ファンドは、**UBS短期円金利プラス・マザーファンド**への投資を通じて、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債に投資を行い、利息等収入の確保を目指して運用を行いました。当期におきましては、利回りの優位性を勘案しつつ、コール・ローン等での運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

分配金について

当期は、基準価額水準や市況動向等を勘案し、収益分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項 目	第1期	
	2021年9月29日～2022年2月2日	
当期分配金 (対基準価額比率)	－円	(－%)
当期の収益	－円	
当期の収益以外	－円	
翌期繰越分配対象額	－円	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

市場動向を前もって予測することはできませんが、成長にとっての課題となりうる要因が多数存在していると考えます。それでも、「エネルギー移行経済」に着目する当ファンドの投資対象分野は従来通り、ロングとショートの両サイドで豊富な収益機会を提供していると考えています。

当ファンドの今後の運用方針

環境ロング・ショート・ジャパン・マスター・リミテッド（クラスA-JPY為替ヘッジなし）の投資比率を高位に維持する方針です。

環境ロング・ショート・ジャパン・マスター・リミテッド（クラスA-JPY為替ヘッジなし）の今後の運用方針

運用チームは、再生可能エネルギーに関するチームの見解として、バリュエーションの割高感が強いことから極めて慎重なスタンスをとっています。過去12か月間にクリーンエネルギー関連のETFは約50%下落しており、米国のエネルギー関連ETFは約50%上昇していることを考慮して、運用チームはこれらのセクターに対して戦術的な運用を行い、また、ポートフォリオのバランスの維持を図りながら、アルファの確保を目指す方針です。当ファンドは慎重なポートフォリオ運用を行っており、期末時点のグロス・エクスポージャーは目標レンジの200%～250%を下回って推移しています。今後、市場情勢が許せば、近いうちにエクスポージャーを引き上げる計画です。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の今後の運用方針

UBS短期円金利プラス・マザーファンドへの投資を通じて、引き続き、短期金融市場の状況を注視しつつ、コール・ローン等で運用する予定です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2021/9/29～2022/2/2		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	29円	0.295%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は9,908円です。
(投信会社)	(2)	(0.015)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(27)	(0.268)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	2	0.018	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
(印刷費用等)	(1)	(0.011)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
(その他)	(0)	(0.000)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	31	0.313	

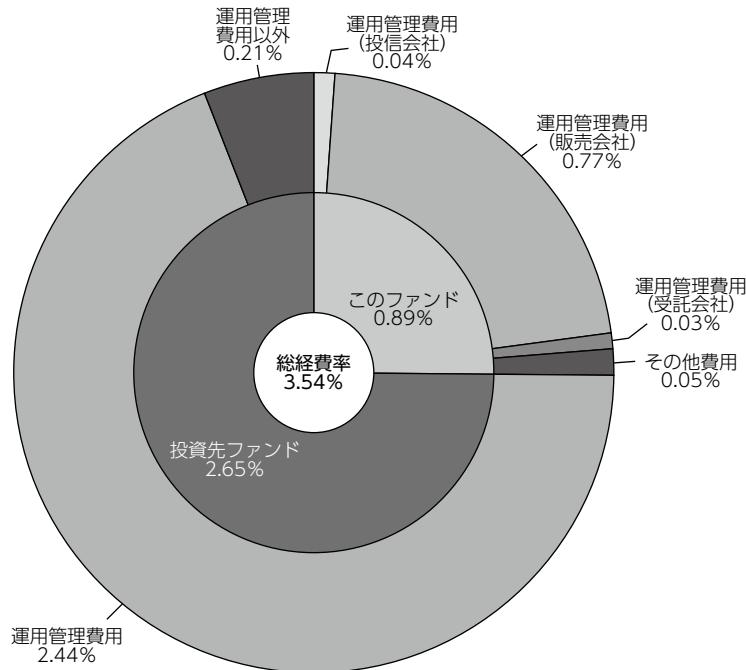
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報) 総経費率



総経費率 (①+②+③)	3.54%
①このファンドの費用の比率	0.89%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	2.44%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.21%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②・③の費用は、当該投資先ファンドの期中の平均純資産総額で除して算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.54%です。

期中の売買及び取引の状況（自 2021年9月29日 至 2022年2月2日）

投資信託証券

		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	□ 10,058	千円 10	□ -	千円 -
外国	Environmental Long Short Japan Master Limited (Class A-JPY Shares)	105,377	1,053,000	-	-

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

利害関係人等との取引状況等（自 2021年9月29日 至 2022年2月2日）

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表（2022年2月2日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	□数	評価額	比率
UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	□ 10,058	千円 9	% 0.0
Environmental Long Short Japan Master Limited (Class A-JPY Shares)	105,377	1,028,376	100.6
合計		1,028,386	100.6

(注) 単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2022年2月2日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 9	% 0.0
投資証券	1,028,376	98.9
コール・ローン等、その他	11,931	1.1
投資信託財産総額	1,040,316	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月2日現在)

項目	目	当期末
(A) 資	産	1,040,316,106円
コール・ローン等		11,929,334
投資信託受益証券(評価額)		9,995
投資証券(評価額)		1,028,376,777
(B) 負	債	18,036,333
未払金		15,000,000
未払信託報酬		2,860,023
未払利息		33
その他未払費用		176,277
(C) 純資産総額(A-B)		1,022,279,773
元本		1,050,523,145
次期繰越損益金	△	28,243,372
(D) 受益権総口数		1,050,523,145口
1万口当たり基準価額(C/D)		9,731円

（注記事項）

期首元本額	867,686,068円
期中追加設定元本額	185,837,077円
期中一部解約元本額	3,000,000円
1口当たり純資産額	0.9731円
純資産総額が元本を下回っており、その差額は28,243,372円です。	

損益の状況

(自2021年9月29日 至2022年2月2日)

項目	目	当期
(A) 配当等収益	△ 4,237円	
支払利息	△ 4,237	
(B) 有価証券売買損益	△24,620,056	
売買損	△24,620,056	
(C) 信託報酬等	△ 3,036,300	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△27,660,593	
(E) 追加信託差損益金	△ 582,779	
(配当等相当額)	(△ 559)	
(売買損益相当額)	(△ 582,220)	
(F) 計(D+E)	△28,243,372	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	△28,243,372	
追加信託差損益金	△ 582,779	
(配当等相当額)	(△ 559)	
(売買損益相当額)	(△ 582,220)	
繰越損益金	△27,660,593	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)より分配対象収益は0円(10,000口当たり0円)ですが、分配を行っておりません。

ケイマン籍外国投資信託 環境ロング・ショート・ジャパン・マスター・リミテッドの運用状況

＜参考情報＞

当ファンドは、「**UBS環境ロング・ショート・ファンド**」の各ファンドが投資対象とする外国投資証券です。当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）**参考情報**

当ファンドは、「UBS環境ロング・ショート・ファンド」の各ファンドが投資対象とする国内投資信託証券です。ご参考として第13期決算日（2022年1月20日）の運用状況をご報告申し上げます。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）**最近5期の運用実績**

決算期	基準価額	税込分配金	期騰落率	債券組入率	債券先物率	純資産額
9期（2018年1月22日）	円 9,997	円 0	% △0.1	% —	% —	百万円 40
10期（2019年1月21日）	9,982	0	△0.2	—	—	40
11期（2020年1月20日）	9,967	0	△0.2	—	—	40
12期（2021年1月20日）	9,953	0	△0.1	—	—	15
13期（2022年1月20日）	9,938	0	△0.2	—	—	8

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債券組入率	債券先物率
		比	率		
(期首) 2021年 1月20日	円 9,953		% —	% —	% —
1月末	9,952		△0.0	—	—
2月末	9,951		△0.0	—	—
3月末	9,950		△0.0	—	—
4月末	9,949		△0.0	—	—
5月末	9,948		△0.1	—	—
6月末	9,947		△0.1	—	—
7月末	9,946		△0.1	—	—
8月末	9,944		△0.1	—	—
9月末	9,943		△0.1	—	—
10月末	9,942		△0.1	—	—
11月末	9,941		△0.1	—	—
12月末	9,940		△0.1	—	—
(期末) 2022年 1月20日	9,938		△0.2	—	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第13期	
	2021年1月21日～2022年1月20日	
当期分配金 (対基準価額比率)	一円	(-%)
当期の収益	一円	
当期の収益以外	一円	
翌期繰越分配対象額	75円	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021/1/21～2022/1/20	金額	比率
信託報酬	4円	0.044%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は9,946円です。
(投信会社)	(1)	(0.011)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用 (その他)	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
合 計	4	0.046	受益権の管理事務に関連する費用等

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況（自 2021年1月21日 至 2022年1月20日）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBS短期円金利プラス・マザーファンド	千口 20	千円 20	千口 7,000	千円 7,000

(注) 単位未満は切り捨て。

利害関係人等との取引状況等（自 2021年1月21日 至 2022年1月20日）

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表

親投資信託残高

(2022年1月20日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 價 額
UBS短期円金利プラス・マザーファンド	千口 15,588	千口 8,608	千円 8,602

(注) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2022年1月20日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
UBS短期円金利プラス・マザーファンド	8,602	99.8
コール・ローン等、その他	15	0.2
投資信託財産総額	8,617	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月20日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	8,617,321円
コール・ローン等	14,383
UBS短期円金利プラス・マザーファンド(評価額)	8,602,938
(B) 負債	1,953
未払信託報酬	1,866
その他未払費用	87
(C) 純資産総額(A-B)	8,615,368
元本	8,668,768
次期繰越損益金	△ 53,400
(D) 受益権総口数	8,668,768口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,938円

〈注記事項〉

期首元本額	15,687,365円
期中追加設定元本額	20,116円
期中一部解約元本額	7,038,713円
1口当たり純資産額	0.9938円
純資産総額が元本を下回っており、その差額は53,400円です。	

損益の状況

(自2021年1月21日 至2022年1月20日)

項 目	当期
(A) 有価証券売買損益	△ 6,803円
売 買 益 益	3,497
売 買 損 損	△ 10,300
(B) 信託報酬等	△ 5,413
(C) 当期損益金(A+B)	△ 12,216
(D) 前期繰越損益金	△ 44,285
(E) 追加信託差損益金	3,101
(配当等相当額)	(4,222)
(売買損益相当額)	(△ 1,121)
(F) 計	△ 53,400
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 53,400
追加信託差損益金	3,101
(配当等相当額)	(4,221)
(売買損益相当額)	(△ 1,120)
分配準備積立金	60,965
繰越損益金	△ 117,466

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものも含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,221円)および分配準備積立金(60,965円)より分配対象収益は65,186円(10,000口当たり75円)ですが、分配を行っておりません。

UBS短期円金利プラス・マザーファンドの運用状況

参考情報

当ファンドは、UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ご参考として、第13期決算日（2022年1月20日）の運用状況をご報告申し上げます。

UBS短期円金利プラス・マザーファンド

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 謄 中 落 率	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率	純 資 総 産 額
9期（2018年1月22日）	円 10,035	% △0.1	% —	% —	百万円 40
10期（2019年1月21日）	10,025	△0.1	—	—	40
11期（2020年1月20日）	10,014	△0.1	—	—	40
12期（2021年1月20日）	10,004	△0.1	—	—	15
13期（2022年1月20日）	9,994	△0.1	—	—	8

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
		騰	落		
(期 首) 2021年 1月20日	円 10,004		% —	% —	% —
1月末	10,004		0.0	—	—
2月末	10,003		△0.0	—	—
3月末	10,002		△0.0	—	—
4月末	10,002		△0.0	—	—
5月末	10,001		△0.0	—	—
6月末	10,000		△0.0	—	—
7月末	9,999		△0.0	—	—
8月末	9,998		△0.1	—	—
9月末	9,997		△0.1	—	—
10月末	9,997		△0.1	—	—
11月末	9,996		△0.1	—	—
12月末	9,995		△0.1	—	—
(期 末) 2022年 1月20日	9,994		△0.1	—	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

1万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

該当事項はありません。

主要な売買銘柄 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

該当事項はありません。

利害関係人等との取引状況等 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2022年1月20日現在)

2022年1月20日現在、有価証券等の組入はありません。

投資信託財産の構成

(2022年1月20日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 8,603	% 100.0
投資信託財産総額	8,603	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月20日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	8,603,221円
コール・ローン等	8,603,221
(B) 負債	24
未払利息	24
(C) 純資産総額(A-B)	8,603,197
元本	8,608,103
次期繰越損益金	△ 4,906
(D) 受益権総口数	8,608,103口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,994円

〔注記事項〕

期首元本額	15,588,797円
期中追加設定元本額	20,007円
期中一部解約元本額	7,000,701円

1口当たり純資産額	0.9994円
純資産総額が元本を下回っており、その差額は4,906円です。	

〔当マザーファンドの当期末における元本の内訳〕

UBS短期円利プラス・ファンド（適格機関投資家向け） 8,608,103円

損益の状況

(自2021年1月21日 至2022年1月20日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	△12,393円
支払利息	△12,393
(B) 当期損益金(A)	△12,393
(C) 前期繰越損益金	6,793
(D) 追加信託差損益金	△ 7
(E) 解約差損益金	701
(F) 計(B+C+D+E)	△ 4,906
次期繰越損益金(F)	△ 4,906

(注1) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。